

第二章 実業之日本社の発展期 1904～1907年

日本近代史において、日露戦争はきわめて大きな位置を占めている。この戦争に勝利したことによって、日本は後進帝国主義国家としての歩みを始め、本格的な大陸進出をめざしていくことになる。

この戦争では、その開始以前から、即時開戦を迫る世論が盛り上がっていたが、それを煽ったのは新聞・雑誌であり、『実業之日本』もまた、その一つであった。ただし、あくまでも実業者の立場にたち、日本の実業の発展をめざす同誌の場合には、新聞各紙の主張とは違っていた。それはまた、日露戦後経営をめぐるでも、政府の進める軍事的な領土拡大主義とは異なるものとなった。本章では、これらの点を具体的に見ていくことにする。

またこの時期、実業之日本社の経営はさらに飛躍する。戦争が始まると、新聞雑誌各社は、できるだけ早い報道をめぐる激しい争いを展開したが、実業之日本社も『征露戦報』を発行し、さらには『征露写真帖』も出して、大きなヒットとなった。そこには時代の状況に敏感に対応する同社の優れた反応力を見ることができる。

このような日露戦争の際の報道が実業之日本社の経営にプラスとなったことは事実であるが、同社の発展を決定づけたのはそれではなく、1906年に創刊した『婦人世界』と『日本少年』であり、特に前者である。『婦人世界』は、それまで固有の雑誌をもっていなかった女性たちから歓迎され、短期間のうちに多くの読者を獲得していった。その成功は、第一章でみた創業期の『実業の帝国』と『成功大観』の発行に比肩するものである。それによって、実業之日本社は雑誌社として確固たる地位を築き、それまで長らく雑誌界の首座を占めてきた博文館を脅かす存在にまでなっていくのである。第4節では、これらの過程を詳しく追っていくことにする。

第1節 日露戦争期における『実業之日本』

(1) 日露戦争と国民生活

日本がロシアからの脅威を肌身に感じ始めたのは、日清戦争後の三国干渉と、その後のロシアの急速な韓国への圧力によってであった。さらにその後、ロシアは、1900年の義和団事件を契機として、露骨な満州進出をも開始したのである。

日露戦争の直接的発端は満州と韓国に対する権益問題であった。日露交渉における決定的争点は、次のような点にあった。つまり、日本が最終譲歩案として、「ロシアは韓国における日本の優越権を認め、日本は満州におけるロシアの優越権を認める」という「満韓交換」案を提議したのに対して、ロシアの対案は、満州はロシア

の完全勢力範囲であるとしたほか、「北緯三十九度以北の韓国地域を中立地帯とする」というものであった。かくして、両者の主張はもはや妥協の余地のないものとなり、ついに1904年2月8日開戦に至ったのである（宣戦布告は2月10日）。

政府は、開戦の当初、完全な戦時経済統制をとることなく、基本的には平時の経済体制の下で金本位制を堅持しながら、その戦費をまかなおうとした。ただし、「戦時不急事業」に対しては極度に抑制した。そのため銀行は、前途不透明のゆえに引き締め策をとり、貸出しを極力抑えた。かくして日本国内は金融難となり、経済界も大きく沈衰することになった。その上、政府が国民に対し戦時耐乏生活と勤儉貯蓄を強く要請し、さらに鉄道と海運を軍有として徴用したので、民間経済は多大の圧迫を受けることになった。

その結果、国民の物資需要は減少し、経済界も戦局の帰趨いかんによっては事業の継続が困難であると見て、事業を極力手控える傾向になった。もっともこの不安は、日露交渉開始当初からすでに蔓延しており、そこから早く脱するため、日露開戦論まで登場していたのである¹。

日露戦争の戦費は日清戦争の10倍近くの約20億円を要した。戦費の調達について、日清戦争の場合と異なる点は、日清戦争の場合には、もっぱら内国債の募集に依存して、無外債・無増税であったのに対して、日露戦争の場合には、最初から外債募集を不可欠なものと想定しており、その額が内国債の約1.6倍に達したことである。また、戦費調達のために「非常特別税」を設定し、税率は地租が2倍近くに、所得税・営業税が3倍近くに増税され、その上新たに織物消費税・通行税なども設けられた。そのほか、煙草と塩を専売制にして、国庫の増収をはかった。

国民は、兵士として家族を徴兵される場合が少なくなかったが、こうした増税と公債募集による多額の徴収に耐え、消費を極力切り詰めるほかなかった。政府は、勤儉貯蓄奨励運動の名においてそれを強く指導するとともに、その励行を国民に競わせたのである。

(2) 日露戦争期における新聞界の動向

新聞界においては、すでに日清戦争後から、新しい動きが見られていた。その典型的なものが、黒岩周六の『万朝報』（1892年創刊）と秋山定輔の『二六新報』（1893年創刊）である。『二六新報』は創刊間もなく経営に失敗したものの、1900年に再刊されて大きな成功をおさめた。

黒岩周六が、「すべて新聞社の競争は低いところから来るのが恐ろしい。（中略）だから新聞は小さくてもよい。何しろ一番安くて、下から競争の出来ないものとし

¹ 『東京経済雑誌』（第299号「社説」、1903年11月21日）。

て、誰でも読まねばならぬやうな新聞をださう²と語った通り、『万朝報』はこれまでの新聞読者より低い社会層を読者市場として開拓しようとした。低廉な購読料が新しい読者開拓の第一条件であったが、それだけではなく、第二に読み書き能力の低い読者を吸引するために文章の平易化に努めた。かくして『万朝報』は平易な文章を売り物にして、庶民の日常生活の一部として家中誰でも読める新聞を宣伝文句にし、成功したのである³。そして、『二六新報』もその後を追っていた。

1900年前後から、新聞の発行部数は増加をみせるようになる。この時期には、前述のように一般の人びとの読み書き能力にも向上が見られた。と同時に、都市人口の膨張とも関係がある。1900年前後からの都市人口の増加は、きわめて顕著であった。東京市の場合、自然増よりも農村からの流入人口などによる社会的増加人口が多かった。都市的職業である「商業」「工業」は教育水準がある程度高いことが要求され、都市で生活するには学力が基本的必要条件と見られるようにさえなった。平出鏗二郎も、「都下の如き繁雑なる社会に雑糅せられて、成長する者は、無教育者輩も間々また有教育者らしく養成せらるるを見る。卑賤の婦女と雖も、猶ほ小遣帳を注記する底の文字には多く苦しまず。門前の小僧経を読み得るが如く、見よう見真似に應對挨拶さも伶俐に立振舞へり。田野の人はこれに依えて文字を習い覚ゆるも、文字の必要を感じる事少うして、自ら忘れ勝ち」であると書いている⁴。雑糅とは、さまざまなものがいりまじって錯綜することであるが、都市生活は、農村に比べて、それ自体が動的であり、社会的適応のために情報の入手・活用が必要になってくる。そのことが農村と都市との教育格差を生み出す原因にもなった。

しかし、それ以上に新聞の部数拡大の契機となり、かつ新聞の「平民化」に大きな機能を果たしたのは日露戦争であった。1903年、日露関係が緊張すると、ほとんどの新聞が対露強硬論を唱え、世論を戦争に導こうとした。政府が国際関係への配慮から、少なくとも表面的には慎重な態度をとったのに対して、多くの新聞は日露関係を単純化し、「区々交渉の末節に拘泥して機先を敵に制せらるるは国民の忍ぶ能はざる所なり。速決せよ、速決せよ」といった分りやすいが、短絡的な強硬論を主唱したのである⁵。こうした新聞の世論誘導は、日清戦争とは比較にならない程に大規模な国民動員を必要とする政府にとって、結果的にはきわめて好都合な条件であったことはいうまでもない。

² 黒岩周六「余が新聞に志した動機」(『社会と人生』止善堂, 1919年) p.116。その主な部分を引くと、「平易にし通俗にし何人にも分り易からしめバ旦那の後ハ細君読み 番頭読み小僧読み下女下男読み詰る所ろ一銭の価にて家内中皆益するが故に此上なく安きものなり」とある。

³ 黒岩周六「発刊の辞」(『万朝報』1892年11月1日)。

⁴ 平出鏗二郎『東京風俗誌』(八坂書房, 1898年) p.59。

⁵ 「露兵鴨緑江に向ふ」(『東京朝日新聞』1904年1月30日)。

さらに、戦争が開始されると、各新聞は筆をそろえて戦争熱を煽り、挙国一致的な世論の喚起に大きな役割を果たした。しかも、量的拡大を進めつつあった各新聞の販売競争は、三面記事的編集手法を駆使した戦況報道を一層加熱させることになり、日ごろ三面記事を軽蔑していた『日本』のような新聞でさえ、戦争中は大きな見出しや写真を満載したセンセーショナルな紙面作りに編集方針を改めた。そして新聞の量的拡大は、戦争における国民意識の動員という大きな政治的機能を果たすことになったのである。また、当時としては発行部数において10万部を誇った『万朝報』が1903年9月、それまでの日露開戦反対の立場を変えて開戦論に転じたことは、開戦への世論の高まりを煽ることになった。そして、その動きは制御困難な奔流となり、やがて日比谷焼打事件として現出するのである。

(3) 日露戦争期における『実業之日本』

A 日露開戦論

『実業之日本』第6巻第16号(1903年8月1日)には、堀越善重郎の「日露開戦論」が掲載された。彼は「戦ふの名義を有し戦ふの利益あり、戦はざるべからざる運命を有し戦ふの時を得たるを」と積極的に日露開戦を主張したが、その理由として次のようなものを挙げている。

戦ふの名義とは何ぞや、宣言を破棄して、満州撤兵の実を励行せざることは是れなり、(中略) 戦ふの利益とは何ぞや領土を拡張すること其一なり、貿易を拡張すること其二なり。戦はざるべからざる運命とは何ぞや。曰く日露両国民間に蟠る悪感情並に露国の貪婪暴虐にして文明の賊たることは是れなり (中略)

戦ふの時を得たりとは何ぞや。他無し我軍備充実せるに拘らず露国の東洋に於ける軍備未だ充実せざることは是れなり。(傍点は原文のまま)

そして次のような結語をもって日露開戦への国民動員をはかろうとした。

或は日露開戦の軍費に対し云々するものあり、是れ忠君愛国の精神充溢せる我國民を侮辱せるものに非ずや。國家危急存亡の場合に於て我同胞は國家の爲に総ての財宝を献するを辞せざるなり。

嗚呼我國にして戦はざるべからずとせば彼れの未だ羽翼成らざるの今日は即ち千載の好機に非ずや。之を要するに我れは露國に向て戦ふの堂々たる名義を有し戦ふの大利を収め戦はざるべからざるの運命を有し今や戦ふの時を得たり然るに尚ほ且つ躊躇決せず遂に大機を逸するが如くんは國家の前途蓋し悚然たるものあるべし。

続いては第6巻第23号(1903年11月15日)では、社説「姑息の平和的解決を排す」と、朝吹英二の「速に戦を断ぜよ」、高橋新吉の「軍費憂ふるに足らず」を掲載した。いずれも即時開戦を主張したものである。

『実業之日本』は、第7巻第1号(1904年1月1日)から、巻頭に「主張」欄を設けて、日露開戦に対する積極的支持を呼びかけはじめた。同号のその題名は「奮闘の勝利」というものであるが、それはまさにタイトルの通り、国民の奮闘こそが国力が強大になる根本的な要因であるということ強く訴えたものである。ここで、この文の冒頭に掲げられているトルコの諺を引いておこう。

'Tis better to be seated than standing, lying down than seated, dead than lying down. (立たんよりは座するに若かず、座せんよりは横臥するに若かず、横臥せんよりは寧ろ地下に安眠するに若かず)

もちろんこの諺は、このような消極的な生き方であってはならないとして挙げているのである。つまり、何もしないで現状を案じているのではなく、奮闘することこそがもっとも大切であるということ、読者に伝えているのである。

ここで『実業之日本』の真の意図は、独立自営を提唱し、成功はただ奮闘により得られるものだということを強調して、実業国民の奮闘を訴えることにあった。このような呼びかけが、産業革命が展開されていたこの時期に、実業青年にいかに大きな影響を与えたかは想像に難くないことである。

続いて第2号(1月15日)の「主張」欄には、「吾人の天職」が掲載された。そこでは「国家ハ正義ト強カトノ上ニ立ツ、吾人ハ右正義ヲ捧ゲ左ニ強カヲ挟ミ、以テ垂細垂ニ対スル吾人ノ天職ヲ全フシ、且理想的帝国主義ヲ世界ニ拡充シテ、宇内ノ文明人類ノ福利ニ貢献スルノ覚悟ナカルベカラズ」として、開戦に当たっての国民の覚悟が述べられている。道義的正当性を説いて開戦を正当化するのは、当時よく見られたパターンである。

ただし、この文では、国民は「独立、自尊、勇往、果敢、敢為、進取」など奮闘的な品性と同時に、正義と協力の源泉である「寛仁、大度、公明、正大、一致、団結」など平和的な品性をもまた有すべきであるとしており、単なる主戦論一方ではないことが注目される。そのことは、同じく第2号の「主張」欄の「独立自営主義」という文章からもうかがわれる。そこでも、民族の競争において勝敗を決するのは武力の強弱ではなく個人の生存力であるとして、やはり個人の能力を強調している。

この時期の『実業之日本』の社説には、時勢に対する実業家のとるべき態度や行

動に関する多くの論が載っているが、そのような精神的側面や道義性をもつべきであるということをしつぱし訴えている。

もっとも論議の激しい戦費軍資については、第3号(2月1日)の社説「軍資の供給如何」で、軍費の調達のためには国民の理解と支持が必要であるということ強調しつつも、この戦争が東洋問題解決の上でどうしても避けて通れないものであり、現代の国民のみならず、後世の子孫のための戦争である以上、後世の子孫も多少の負担をするのは当然であるという論理によって、その政策を支持しているのである。

B 『征露戦報』の発行

1904年2月10日、日本はロシアに宣戦を布告した。それまでに開戦の立場を明らかにしていた『実業之日本』は、2月17日に臨時増刊号として『征露戦報』を発行した。その後、この「征露」という言葉はまたたく間に国中に広がっていった。これを機に、それまで外部から社業に協力していた永田新之允(岳淵)、藤原喜一(楚水)が入社した。

第7巻第4号(1904年2月15日)に「空前の大戦空前の戦報」と題する『征露戦報』の広告が次のように掲載された。

時局破裂、日露開戦、東亜の天地は既に砲煙弾雨の間に包まる実に振古未曾有の大戦也、二千五百年來の精力を集注し数十年間の積憤を爆發せしめ文明の凶賊を討滅して我大和民族の大飛躍を為すは実に此一挙に在り。徒に時流を追ふは我社の屑とせざる所此際生命あり精神ある記録を万世に伝ふるは是実に吾人国に酬ゆるの責務なるを信ず、是『征露戦報』を発行する所以、真に是天震ひ地動き神怒り鬼吼ゆるの大出版也。

『征露戦報』は菊判で、戦争関係の口絵写真と本文96ページからなり、定価は10銭、見開きは宣戦の詔勅であった。永田岳淵の筆による巻頭の「公憤爆發、露国の二十五大罪惡を数へて同胞国民の一大決心を促す」という文章は、次のように始まっている。

嗚呼起てよ国民、奮へよ同胞、報復の時は来れり、報復の時は来れり、曾て故山路独眼流將軍に依りて叫ばれたる「今日は平和克復にあらずして休戦の時代也」との期間は、十年の歲月総て夢幻の如くに去れり……忘れもせじ同胞諸君、我々同胞が世界人道の爲め、東洋平和の爲めに曾て一大義を提撕して起ち、十万の生靈と二億の国帑とを捐てて贏得たる戦捷の効果を、猝然我掌より奪取したるものは彼の北方の悪魔にあらずや……

ここでロシアの 25 大罪悪というのは、具体的には「東邦横奪の第一着手」「露使清廷を脅嚇す」「口を膠州湾の亡失に籍りて旅順口に占拠す」「我が同盟国を瞞着す」「租借条約を白紙と為す」などである。

もちろんその内容には、日本の帝国主義的膨張の側面は全く見られず「正義」の戦争であるとされている。この文章は、『大阪朝日新聞』（1904 年 2 月 18 日）をはじめ数紙で「時局上必読の文字」との賞賛を博した。『実業之日本』のような大衆経済雑誌もまた、新聞と同じように当時の時代的趨勢に乗じて日露戦争の開戦に拍車をかける上で、ひとつの機関車になったのである。

この増刊号には「戦争論壇」という欄が設けられたが、そこには法学博士戸水寛人の「戦勝後の要求条件」と題する一文が載っている。戸水は、1903 年 6 月に対露強硬論を発表した七博士の一人である。そこで戸水は、①露国政府は旅順口の租借権を同一の状態および条件の下に日本政府に譲与すべきこと、②東清鉄道を日本政府に譲与すべきこと、③イルクーツク州以東の地は日本政府に割譲すべきこと、④〇〇(原文のまま)の占領を公認することの 4 か条を提議し、「満韓に於ける帝国勢力の樹立は帝国自衛上の急務なり」という意図を明言し、最後に「要するに要求は帝国自衛上の必要と東洋平和の維持に必要な総ての条件を以てすべく、今日に於て列国干渉の来否を慮り、所信を^ま拄ぐるは国家百年の大計にあらざるなり」と結んだ。これは日露戦争に対する当時の典型的な見方を示している。日露戦争から 100 年経った今日でも、日露戦争はあくまでも「自衛戦争」であったという見方が一部の人に根強く残っているのは、当時この種の解釈が一般民衆にまで馴染んでいたことにもよるのかもしれない。

続いて「露西亜の闇黒面」という欄には、『実業之日本』の編集者の手による「露国戦敗史」「露国財政の紊乱」「露兵の腐敗」という文章が載っており、戦争必勝の意を表そうとしている。さらに最後の「雑纂」欄の「日露両国の特徴」という一文では、日本とロシアのそれぞれの特徴を対照しながら比較したものである。ほかに「東洋のネルソン東郷平八郎」「仁川沖の勇将瓜生少将」「征露戦史」「戦勝後の要求条件」「露西亜の闇黒面」など、盛りたくさんの記事が続いている。

この増刊号は、「征露」の二字が世間の歓迎を受けたこともあり、発売後 1 か月半で 4 版を重ねた。そのことから、実業之日本社は『征露戦報』を独立させることにし、第 2 号からは月 3 回発行の定期刊行とした。

『征露戦報』の盛況については、当時の『実業之日本』の最後に載っている「はがき便」からもその一斑がうかがわれる。そのいくつかをあげて見てみよう。

- 「はがき便」 (第7巻第6号, 1904年3月1日)
 - ・ 貴社御発行の『征露戦報』正に拝読せり、請ふ余をして簡単なる批評を試ましめよ、先づ『征露戦報』の名は最も余の気に投じたり表紙の敵艦轟沈火焰天を焦すの意匠は仁川の大勝利を想見せしめて快哉を叫ばしむ口絵十二枚写真三十九箇余は先づ貴社が突飛の大勉強に驚かざるを得ず露国御前会議の写真殊に妙、次に劈頭オロシャの二十五大罪悪は何たる痛快ぞ余は之を読んで覚えぬ怒髪天井を衝けり万世不朽の記録須からく此文字なかるべからず活武者の面目躍如として紙上に躍る是亦貴紙の独特の珍味なり戸水博士の論文千鈞の価値、其他曰く、露国敗亡史、曰く露国財政の紊乱曰く露兵の腐敗曰く戦争地理曰く壮烈談曰く佳人の熱腸曰く何佳肴山の如く美酒海の如し而して価を問へば曰くタッタ拾銭余は市内電車と貴社の征露戦報を以て当世廉価の二大王となさんとす (本郷角帽子)
 - ・ 世人皆日露戦争日露戦争と称すれども之れ第三者のいふべきことにして我国より見るときは正に征露の文字を用るざるべからず貴社の戦報此文字を採用せられしは敬服々々 (小石川半白生)
 - ・ 余の下宿に於ては同宿舎一同協議して一人一部ツツ、各社の戦報を買ひ来り交換して読んだ後互に批評したが結局貴社が一番立派な出来栄であるといふことに帰着した益々勉勵を望む (神田猿樂生)
 - ・ 貴社が一方に於て光采陸離たる「征露戦報」を發行せらるると同時に他方に於ては「実業之日本」に於て益々活動の実を挙げらるるは深く敬服する所也願くば両者共益々光采を放たれんとを望む (名古屋城南生)
- 「はがき便」 ((第7巻第11号, 1904年5月15日)
 - ・ 幾多の戦報殊に群鷄一鶴の異彩を放つて高く一頭地を抽づるものは貴誌なると衆目の認むる事実にして「殊に生命あり精神ある万世不朽の記録」たる冠字は独り貴社の自負のみならず、誠に天下の評に候唯白壁の微瑕ともいふべきは内外諸大新聞の論説及諸法令訓令等を御掲載被下度と候 (南信の一愛読者)
 - ・ 僕は貴社の「征露戦報」が非常なる評判であつたので銀座の或る雑誌店へわざわざ買ひに出懸けて行つたら何処の店にも売切れて居たので甚だ失望した (築地アイ生)
 - ・ 『征露戦報』表紙御改良頗る気に入った、是で何から何まで申し分のなき第一の戦史となつた (本郷三角生)
 - ・ 貴社にて今回『近世十大戦争』なる珍書御発行被成候由「征露戦報」にて広告拝見せしも未だ新聞に出でず最早御発行相成りしやまだならば鶴首して待つ (麴町読書生)

- ・読書生に御答へ申す「近世十大戦争」は五月十五日製本出来の筈に候本欄御覧の頃は既に書肆の店頭に光彩を放ち居ることと信じ候戦時国民の必読すべきもの是非御一読を煩す（記者）
- ・僕は去八日の大炬火行列を見物し日比谷公園の南門に於て「征露戦報」の大提灯に向て万歳を絶呼した（戦報愛読者）

●「はがき便」（第7巻第13号，1904年6月15日）

貴社の『征露戦報』は最近の第拾貳号に於て実に雄麗なる光彩を発揮された。世界空前の猛戦なる南山の戦史は実は一読再読して熱涙憤然たらしむるものがあつた、余は貴社が新聞の切張りに安せず特に軍事当局者の意見を開きて簡単なる此戦報を十数頁に詳叙せしめた労を感謝する特に専門将校の調査に成るといふ南山猛戦実況地図は実に貴社広告の如く他に見るを得べからざる一大珍品だ此二つあり最早何も望む必要はない（本郷山村生）

『征露戦報』は発行当初、口絵の斬新さ、内容の奇抜さ、その編纂の体裁などから、永久保存に最も適切であるなどとして、大好評を博した。最初の『実業之日本』臨時増刊号として出したものは2月17日発行するとたちまち売切れ、同月25日も再版もまたたちまち売切れ、3月7日の3版もまた売れ残りが一部もなく、24日に4版を重ねるに至った。当時、この種の雑誌は多かったが、このような盛況をもたらしたものはほかにはなかった。

さらに1904年8月には、その増刊号として『征露写真画帖』第1編を発行した。四六倍版で、写真40葉に解説36ページを添えてあり、定価20銭である。掲載の写真は、大本営幕僚や内外の従軍記者が撮影したものがほとんどであるが、中にはロシア側戦線から撮影されたものもあった。

実業之日本社は、『征露戦報』と『征露写真画帖』を充実させるために、数名の記者とカメラマンを主戦場となった「満州」に特派員として従軍させて取材に当らせることにした。そしてその後、『征露写真画帖』も毎月1回発行とした。しかし、発行当初は好調だった売行きも、博文館・金港堂・富山房などから類似の雑誌が10余誌も刊行されたことによって、号を追って部数の減少を余儀なくされていった。

増田は後に、この当時は回想して「此の戦争雑誌は歳月の経過に伴い売行高が減少するので、その経営は頗る困難であった。当時の苦心は寝食を廃する程で、戦地の写真を手に入れる苦心は容易でなかった⁶」と述べている。

⁶ 前掲・増田義一「余が苦心の告白」。

第2節 日露講和反対論の展開

1905年5月の対馬沖におけるロシア・バルチック艦隊の壊滅的敗北は日露戦争の勝敗を決定的なものとし、翌6月初旬にアメリカのルーズベルト大統領の講和勧告があり、その斡旋により日露講和会議が8月10日より、ポーツマスで開かれることになった。このような動きに対して、講和条件を巡る論議が日本国内で盛んになった。国民は戦争賠償に対して多大な期待をもち、一年余にわたって払った戦争の犠牲を取り戻そうとする思潮が一般的であった。そして、この時期の『実業之日本』の論調もまた、一般大衆の意見を代表するものであった。以下、それらの内容を具体的に見ておこう。

『実業之日本』は、日露開戦前から、戦争を行わなければ日露の関係は決して本当の意味での解決はありえないと主張していたが、日露講和の交渉の際にも、中途半端な解決に強く反対したのである。そのような論調は多数みられるが、そのひとつとして「国民奮起の秋」(第8巻第9号, 1905年4月15日)を挙げてみよう。

吾人は戦勝の名誉を以て甘ずる能はず、吾人は世界列国の称賛と同情を以て満足すべきものにあらず、開戦を余儀なからしめたる大目的を達する迄は未だ耳を平和に傾くる能はざるなり、敵が熾に媾和の流説を放つと雖も又親ら之が談判開始を希望し来るとするも、真に良心の指導に従て悔悟倭改の念を表するものにあざれば吾人は断じて之に耳を傾くるを要せず、姑息の平和は更に惨烈なる戦争を再びすべき一時の休戦に過ぎざればなり。(傍点は原文のまま)

ここに見られるのは、きわめて強固な戦争完遂論である。しかし、こうした論調は、けっして同誌だけのものではなく、当時の新聞・雑誌においては一般的に見られたものである。

第8巻第14号(1905年7月1日)には、「媾和に対する吾人の所見」と題する社説が掲載された。これは、「戦局と媾和」「沿海洲は必ず之を取れ」「償金三十億」「満韓に於ける露国の既得権」「姑息の平和に聴くなかれ」の5つの部分から構成されているが、講和条件を極めて明確に出している。すなわち、①ハバロフスク以南の地は現在の満露国境を境として、以北は黒龍江を北上して江口に至るまでを日本に譲渡すること、②30億の戦争賠償金では少ないこと、③満韓における権利に関しては、遼東半島の租借、東清鉄道の経営権、満韓国境における森林伐採権をはじめ、満州内における各種の鉱山などを、日本の戦利品として承継すること、④満韓両地における日本の行動および地位に対して、ロシアは干渉しないこと、以上を宣明させるべきであるというものである。そして、ロシアがこの日本の要求に応じなければ、

講和しようとする誠意がないと見なし、日本側は「帝国自衛」のために講和を中絶すべきであると主張している。

続いて同号の「時局論壇」の「媾和条件の標準」でも、「一子三博士」（子爵園田孝吉、法学博士高橋作衛、戸水寛人、千賀鶴太郎）の意見を紹介し、それは「決して無益の空論」ではなく、政府当局は参考にすべきであると述べている。

しかし、1905年9月5日、アメリカのポーツマスで結ばれた日露講和条約は、巨額の戦争賠償金と満韓に対する主導権の獲得を期待していた国民に、大きな失望を与えるものであった。このため、講和条約の批准に反対する大衆運動がただちにくり広げられて、9月5日・6日の日比谷焼打事件までひきおこし、ついに東京には戒厳令が敷かれた⁷。

新聞各紙は世論を日露開戦に導く上で大きな役割を果たしたが、それは戦後の日露講和条約反対の際も同じであった。この条約の内容を最初に伝えたのは『大阪毎日新聞』であったが、その後次第に、日本が当初予期した条件よりも著しく不利なことが明らかになると、東京の新聞をはじめ多くの地方新聞も、条約の内容が大いなる犠牲をはらって戦い抜いた国民の期待にはなはだ背くものだとして、政府の弱腰を攻撃し始めた。講和条約を飲むほかないと言うものは『国民新聞』ぐらいであり、反対の気運は全国的に広まった。政府の調印を賛意を表した国民新聞社は、日比谷焼打事件の際に襲撃された。

政府は、9月6日戒厳令を出した際に、勅令第206号をもって、治安に妨害ある新聞・雑誌の発行を停止または禁止した。そして、東西の『朝日新聞』や『二六新報』新聞をはじめ、多くの新聞が発行停止の処分を受けたのである。『国民新聞』を除くすべての新聞は、その不当を叫び、勅令の廃止を要求した。（この勅令が取消されるのは同年11月29日である。）

この期の『実業之日本』もまた、政府の外交政策の無能ぶりを強烈に批判している。その一例として「戦後経営の大方針」（第8巻第19号、1905年9月15日）を挙げておこう。

開戦以来十有八ヶ月、外征の將士は幾多の困苦欠乏に堪へて百戦百勝の偉功を奏し、内に在るの国民は万難を排して後援是れ勤め、而して十有余万の同胞を犠牲に供せしもの畢竟光荣ある東洋永遠の平和を克復せんが為めのみ、然るに何事ぞ当局の有司策を誤り、樽俎折衝拙劣を極め、謙抑自屈、退讓是れ事として遂に讓るべからざるを讓り、忍ぶべからざるを忍び、以て戦捷の効果を空うし、開戦の目的を没却し、国民の意思に背戻し

⁷ これらについては、宮地正人『日露戦争後政治史の研究——帝国主義形成期の都市と農村』（東京大学出版会、1973年）が詳しい。

て千古の屈辱を招かんとは、誰か憤慨に次ぐに憤慨を以てせざらんや、講和成立以来国民の失望甚だしく、都鄙到る所、人心激昂して外交の失敗を責むるもの実に偶然にあらざるなり。(中略) 講和条約成立前には露国より得べき償金の大部分を以て、漸次公債を償却し、之に依て国家は高利の負担を免かると共に、経済社会に資金の供給は豊富にすることを期待せしに、外交の失敗は償金を取ると能はず、如何にして此巨額の公債を償還する乎、国民に多大の犠牲を払はしめたる上、尚ほ且つ此負担を負はしむるに至ては、国民の不幸も亦憐れむべきにあらずや。(傍点は筆者によるもの)

国民にすれば、講和条約の内容は、戦費約 20 億円を費やし、戦死者・戦病死者 10 万余名という犠牲を出した戦争の結果としては、余りにも不満の多いものであった。上に引いた論説は日比谷焼打事件直後のものである。『実業之日本』は発行停止の対象にはならなかったが、当時、全国的に高まっていた講和反対の雰囲気や代弁している文章であると言える。

第3節 日露戦後経営への提議

(1) 「国民的専念主義」と戦後経営方針への提議

日露戦争が終ると、戦後経営は大きな困難に直面し、戦争の疲弊と国民の義憤は表面化した。『実業之日本』は、日露戦争の前には開戦を主張し、戦後にも講和反対を唱えたのであったが、この状況の下では、「国民的専念主義」を提議し、国民は戦後の経営に専念一意し、大目的の遂行に向って進まなければならないと訴えた⁸。日露戦争後の日本は、もはや以前の日本ではない。戦勝国として帝国主義国家の一員となり、西欧列強とほぼ対等な立場にたつて、国際的競争の中で伍していかなければならないのである。増田は、このような情勢の中で、国民はどうすべきかを実業家の立場にたつて、次のように述べた。

実業は「世界を敵」とする競争に勝たねばならない。富力の大きい国は世界の至る所で自由自在にその手を伸ばし、実業的利益をあげているが、日本も早くそのような国にならなければならないのである。もちろん、そのためには国外ばかりに眼をむけてはならない。日本はまだ国内的にも整備していかなければならないことが多く、たとえば港湾や鉄道などの交通機関は、経済の発展のためには不可欠のものであり、国家の消長にかかわるものなので、その充実をはかる必要がある。国民はこれら内外の問題に、上下を挙げて専念して取り組まねばならないが、それができれば日露戦後経営は成功するし、できなければ国家的大事業は成就されない。つまり、勝つ道は国民的専念主義のみなのである。

⁸ 「国民的専念主義」(第8巻第18号, 1905年9月1日)。

国民的専念主義とは、言い換えれば、国民個人が自らの事業に専念することが国家事業の成功につながるという考え方であるが、さきに「成功」という言葉を社会に送り出した増田は、今度はこの言葉を作り出そうとしたのである。

すでに述べたように、戦争の直後には、講和条件はロシアへの譲歩が大きすぎるとして強い不満を表した『実業之日本』であったが、ここでは戦後経営への専念を呼びかけたのである。その具体的内容は、国内問題では「人心を新にするに在り」「国民各自発展を計るべし」「財政行政の大改革を断行して範を国民に示すべし」「海陸連絡の設備を完全にし且つ運賃の低減を計るべし」「軍用品の生産力を一転して輸出品の製作に向はしむべし」であり、対外問題では「貿易の大拡張を計るべし」「海外出働を奨励すべし」「満韓方面の利源を開拓すべし」などである⁹。

ここには、その後の『実業之日本』の基本的な主張が、ほぼ出そろっている。つまり、国内問題では、国民各自の人心一新による発展、政府の行財政改革、交通・運輸の整備、軍需品から輸出品への生産の転換であり、対外的には、貿易の拡大、満州・韓国を中心とした海外活動の発展と資源の開発である。

最後の方のことは、言葉だけを見れば、帝国主義発展を志向しているように見えるが、「満韓方面」への発展がけっして政治的軍事的支配の拡大だけをめざすのではなく、国内の問題と結びついている。この点に、政府の進めようとしていた戦後経営との違いがあり、これに関してはこの時点ではまだそれほど明らかではないが、やがて大きな違いとなって表れていく。

(2) 産業組織刷新の提唱

日露戦争以降における藩閥と政友会の相互依存的な政治支配下での、増税の継続による軍拡政策の遂行は、発展しつつある一般商工業者の多くにとって大きな問題にならざるをえなかった。戦前から政友会と結びついて自己の経済的利益を追求しようとした都市部の有力商業資本家は、この時期においても、あくまで政府の軍拡・増税政策を支持しながら自己の利益を貫徹させようとしていた¹⁰。しかし、それよりさらに一段ランクが下の商工業者たちは、自らの組織を結成して、独立した運動を展開し始める。1905年6月に作られる東京実業組合連合会はその代表的なものである。

東京実業組合連合会は、東京市内の中小商工業者の結束強化を図ることを目的とするものであったが、そこに結集した同業組合の数は、当初 81 組合であったのが、

⁹ 「戦後経営の大方針」(第8巻第19号, 1905年9月15日)。

¹⁰ 1907年1月17日、政友会東京支部大会が開かれたが、そこで「当支部は民力に鑑み積極の方針を採り、国家の進運に伴ふ諸般の経営を遂行せむことを期す」と決議している(『万朝報』1907年1月18日)。

1915年には93組合、会員数は3万人以上にまで増えていく。当時の東京の主な実業組合のほとんどが加盟したと言える。

中小商工業者の立場に立つ『実業之日本』は、こうした動きを歓迎しているが、その一方で、封建割拠の余弊を克服するために業界の整理統合を行い、産業組織の刷新を図るように呼びかけている。社説「実業界大革新の機到る」(第8巻第22号, 1905年11月1日)は、小規模の工業はもはや時世に付いていけなくなっており、合同して大規模の組織に改める必要のあること、それを実現すれば生産費の減少と品質の統一が可能となりと、有利な状況が生れることなどを述べた。たとえば港湾の設備、海陸運輸の連絡、運賃の低減などの緊急な課題がたくさんあるが、それらを実現するためには、鉄道および汽船会社の整理合同を図らなければならないし、さらには金融機関もあまりに種々雑多であり、それらの「大整理大合同」を行うべきであると提起したのである。

確かに、生産、輸送、金融のどの分野をとっても、当時は古いものと新しいものとが混在していた。この文章は、日露戦争後の経済をいっそう発展させていくためには、それらの「大整理大合同」が必要であるとしたのである。

(3) 対外的経済発展の主張

講和条約に対する国民の不満がいまだ渦巻いている中で、『実業之日本』は国内の実業の発展のみならず、対外的な経済発展を訴え続けた。また、そのためには、国民の関心を政府の外交上の失敗から早く引き離して、海外での事業の発展に向かうようにするべきであるとも主張している。

この時期の誌面では、朝鮮・中国の事情を紹介したもの多く見られ、海外への進出はこれから極めて有望な事業であると力説している。「眼前に展開せられたる我発展の大舞台」(第8巻第20号, 1905年10月1日)は、中国の地理・人文・経済の現状を詳しく紹介し、「対清活動の機は正に熟せり」と国民に訴えたものである。まずはじめに、講和条約には不満足であるが、ともかく戦争が終わり、平和が確立したのであるから、講和条約の失敗から早く目を離し、「眼を挙げて吾人の眼前に展開せられたる対岸の大舞台を見よ」と人びとの注意を喚起する。次いで、中国はこれからの海外発展地となるとして、その中心点を長江の中流域にある漢口(現・武漢)に据えて、漢口における新経営事業としては燐寸製造場・紡績工場・榨油工場・船渠会社・民船製造修理工場など例を挙げ、日本人の中に、ここ2、3年以来、中国の中心的な工業地である漢口に向かって発展の基礎を据えようとしている者のいることを高く評価した。ただ、すでに一万人以上の日本人が中国に渡りながらも、その多くは官吏・労働者・賤業者・無職業者であって、商人や工業家は非常に少なく、

その少数者すら大阪商船・湖南汽船・三井物産・三菱支店などの数社を除けば大店舗と称するものがないことを指摘し、資力もあり知識もある商人が、対中実業に臆病であることを挙げて、「我商人は宛かも我軍隊が満州に出征して露国と奮闘したるが如く、支那大陸の大舞台に発展し商戦に名誉の勝利を占めざるべからずなり」と鼓吹した。

当時の満州経営に関する代表的な論説は戸水寛人の「日本人は満州に於て何をなすべきか」(第9巻第13号, 1906年6月15日)である。彼のめざす満州経営の基本方針は、満州を朝鮮統監府の管轄下に置き、ロシアの勢力を北満州からも完全に排除して、全満州を支配する満州政府を設立するというものである。そのためにはまず、政府は日本および日本国民が満州において優越権をもち、実業家が安心してその経営に専念できるように十分な保護措置をとらなければならないと言う。たとえば、当面緊急に必要な事業鉄道は、日本と中国の共同資本によって建設されるべきものだが、民間の実業家がそのために奮励するような条件を作らねばならないとしている。

当時、アメリカをはじめ列強諸国は、日本の満州における態度および行動について非難していた。そのことについて、『実業之日本』は、その根本的な原因が稚拙で拙速な「経営急」にあると指摘し、日本の商工業者の商品販売と製造工業がまだ不完全である事実を挙げ、満州の発展に必要な第一要件は、信用ある人物を満州に赴かせ、豊富な資源を調査し開発して、日本の勢力を扶植することであり、そのためには少くとも金融機関と倉庫を完備しなければならないと説いている¹¹。

このように、この時期の『実業之日本』は、日露戦争の勝利という事実を踏まえて、中国、特に満州での積極的な経済活動を訴えた。中国への進出という点において、それは政府の方向と軌を一にするものであった。ただし、その「進出」の内容においては違うものがあり、それが次に見るような政府批判となっていくのである。

(4) 軍備拡張の批判

1907年初め、桂内閣が更迭され西園寺内閣が成立した。『実業之日本』は、新内閣に対する期待感をこめて「新内閣の責任」(第9巻第3号, 1906年2月1日)と題する社説を載せた。そこにはまず、国家の財政や経済との関連をあまり顧慮せず、無計画的な軍備拡張の計画を進めることには徹底的に反対するとした。今後数年間は、海軍の拡張を行わなくても東アジアにおける日本の地位は十分維持できるので、これ以上に国費を投じることは必要ないというのである。そして、現在の徴税は最高の限度に達しており、政府が不急の事業のためにさらに増税したりして、

¹¹ 「満州発展の二大要件」(第9巻第17号, 1907年8月15日)。

国民にこれ以上の負担をかければ国民の資源は枯渇するしかないと提言し、政府は国家の必要とする経費は歳入の範囲内で支弁する覚悟をしなければならぬと警告している。

続いて、西園寺新内閣に対しては、国家生命の根本である実業の発達に力を注ぐとともに、限りある歳入を有効に使って戦後経営の実を挙げることを期し、不急の事業を後年に譲り、国富の増進に努めるべきであると注文をつけた。このように、『実業之日本』は、日露戦争後もただ一途に軍備拡張のみを計ろうとした桂内閣を批判し、国民の資源を最大限に活用し実業の発達を果すのは最も重要なことであると力説したのである。

『実業之日本』の主張は、一方では、先に見たように朝鮮・中国へ積極的な計略を提唱していたのに、他方でこのように軍拡に対して強く異を唱えており、それは一見すると矛盾しているように思われる。しかし、そのような見方は、あまりにも現代的な観点であろう。当時の実業家たちが置かれていた状況に即してみれば、それはむしろごく当たり前の対応であったのではないだろうか。

つまり、前者について言えば、日露戦争では多額な増税などさまざまな犠牲を払い、それによって得た勝利であったので、戦後の対外的発展は日本人の多くが抱いていた期待であり、野望であった。したがって、国民の利害にたつ『実業之日本』が、そのようなことを主張し続けたのは、ごく自然なことであった。また後者の軍拡反対は、自らの営業の発展を強く求める当時の商工業者たちの主張を代弁したものであった。特に、政府は戦後の国家経略についての明確な方針を打ち出さないまま、本来あくまでも戦時の一時的な臨時税として設定されたはずの非常特別税を、半ば居直る形で恒常化しようとしたのであるから、実業家にすればせっきくの収益が営業税の増徴によって国庫にかすめとられることになり、それには我慢がならなかったのである。したがって、それを「苛税」と呼び、桂内閣を批判したのもまた当然のことであった。

大正デモクラシー運動を担った思想的基盤が「内に立憲主義、外に帝国主義」であることや、この運動が新聞・雑誌を大きなよりどころとして、非特権ブルジョアジー・商工業者を主要な担い手として展開したというのもまた、現在の学界での共通の認識になっている¹²。この意味で、『実業之日本』は大正デモクラシーを支えたメディアの一つとも言える。もちろん、今日でも高い評価を受けている『東京経済雑誌』とは、対外貿易に関する見解には相違があったし、読者層も違っていたが、ともに商工業者たちの立場にたつて論議を展開したという点においては大きな違い

¹² 宮地正人『日露戦争後政治史の研究』(前掲書)。松尾尊兌『大正デモクラシー』岩波書店、1974年。

はない。というより、一般の商工業者の多くは、『東京経済雑誌』よりも『実業之日本』を購読していたと思われるのである。

(5) 実業重視財政の提言

実際に、当時の実業界は、日露戦争によってさまざまな打撃を受けきわめて困難な状況に陥っていた。『実業之日本』は、戦後の財政難に直面して、実業を重視しない政府の態度を批判し、戦後経営をよりよく行うには財政上での実業に対する積極的に支援することが不可欠であると主張しつづけた。具体的には、産業貿易を発展させるためのこととして、港湾の整備、鉄道など交通機関の建設、金融機関の改善、産業開発などである。これは、前に(2)で挙げたこととも重なるものである。

1906年度の予算案に対する渋沢栄一の論説「今後の財政経済策」(第9巻第2号, 1906年1月15日)からは、そうした主張がうかがえる。すなわち、予算はなお戦時の状態を踏襲したままであり、資金の配給においては、依然として軍事を主として実業方面にはほとんど見るべきものがないと批判し、今後とも同じように進めるならば、「国家の生命血液」である実業発達の経費は欠乏して、国力を増加すべき力を失ってしまうだろうと警告している。

そして、戦時中に高唱された「挙国一致」はあくまでも政府が実業界の力を利用する口実として叫んだだけであり、戦後においては実業経営の「挙国一致」はまったく見られなくなっているという現状を挙げて、政府は実業家が積極的に政治に参与できるような条件を作るべきだと提言した。

渋沢は実業界の上層部に属する人間である。確かに、経済人士の政界への参加は、彼らの強く望むところであったのであろう。また、軍拡は実業界の協力なくしては果たし得ない部分であり、軍部と実業界の一部には相互依存の関係ができあがっていたものと考えられる。そして、それが強くなると後のシーメンス事件のようなことも起こってくる。ただ、政府がもっと実業家に眼を向けて欲しいという主張は、一部の上層部だけの意見ではなく、実業界全体の期待であったものと思われる。

以上、本節では、『実業之日本』の日露戦争後における主張を追ってきた。それは、当時の国民の現実をかなり明確に反映したものであった。戦前・戦中を通じて「臥薪嘗胆」が人びとの間で合言葉になったが、しかし耐えるだけでは明日がなく、耐える向こうに輝かしいものを見なければ耐えること自体が空虚につながることは、自明の理であった。したがって、その辛苦に対する報いがないに等しい日露講和に強く反対したのも、当時の国民感情から言えば当然のことであったし、『実業之日本』がそれを代弁したのも、購読者の上に成り立つ雑誌であれば当たり前のことであっ

た。

そして、戦後になると、『実業之日本』は「対外的発展」を説き、朝鮮・中国への経済的な進出をもかなり具体的に提言した。それが、日本の実業の発展につながると思なしたからである。ただし、「対外的発展」とはいつても、政府がすすめようとしていたような軍拡によって軍事力を強め、そのことによって近隣諸国に支配地を広めていくことやり方には反対した。それには莫大な費用を要し、更なる負担を国民に強いることになるからである。当時の日本の軍事費は、国力を超えるものであり、『実業之日本』から見れば異常なものであった。当時の日本経済は、産業革命を成し遂げつつあったものの、一方は封建経済の残滓が根強く存在しており、実業界から見れば、政府がリーダーシップをとってか改革すべきことがいろいろとあったのである。『実業之日本』は、それらのことについても種々提言しているが、日露戦後経営のあり方をめぐって、増税の上に立つ軍事力優先の方向をとる政府とは、この頃から次第に距離がめだつようになっていく。

『実業之日本』は、産業振興と海外発展こそが国富に通ずる道であるとして、その上に立つ未来を国民に示唆していたのである。

第4節 『実業之日本』の創刊十周年

(1) 日露戦争後の出版界と実業之日本社

日露戦争を経て、日本の出版界は著しい変化を見せた。開戦後まもなく、『実業之日本』が臨時増刊号として『征露戦報』を出して大当たりしたことや、さらに『征露写真画帖』をも発刊したことは、先に第1節で見たとおりである。

しかし、当時すでに雑誌社としては実業之日本社よりも先行していた博文館は、さらにその上を行っていた。すでに戦争を予想して計画を立てていた博文館は、1904年2月10日、宣戦の詔勅が發布されると、わずか3日後の2月13日に『日露戦争実記』第1号を発刊し、以後毎月3回ずつ発行するという電光石火の早業を行った。しかも、国民は争ってそれを買って求めたことから、第1号のごときは26版を重ね、10万部以上を増刷した。さらに、博文館は続いて4月に『日露戦争写真画報』を発行した。これも、実業之日本社の『征露写真画帖』よりも4か月早い。

しかし、戦時実記や画報類を発刊したのは、博文館や実業之日本社だけではなく、戦時画報社・育英社・富山房・春陽堂も、販売合戦に参入していたのである。

これらの戦争報道が雑誌編集にスピードを与え、印刷界の発達に貢献したことは見逃せない事実である。雑誌が輪転機を活用し始めたことや、写真技術・石版技術が進んで、散粉式グラビア印刷が試みられたのもこの時期からである。

『実業之日本』は創刊当時の1897年の印刷部数は2千にしか過ぎなかったが、増

田義一の編集戦略によって次第に売行きを増やして、やがて数万部に達し、雑誌界の花形になった。日露戦争の前までは、『実業之日本』と博文館の雑誌とを除いては、よく売れるといってもせいぜい5千部前後であった。しかし、日露戦争後になると、華々しい販売競争をくりひろげていくことになる。

その中で首座を占めていたのは、やはり博文館であった。同社は『日露戦争実記』の終刊後、1906年1月に『幼年画報』を、3月に『文章世界』を、4月に『農業世界』を、9月に『少女世界』を、また、1907年4月に『英語世界』を、5月に『数学世界』を、1908年1月に『冒険世界』『実業少年』を、それぞれ創刊するというように、依然として多産主義を貫いていた。

これに対して、実業之日本社は、1906年1月に『日本少年』『婦人世界』を、翌1907年1月に『家庭教育絵ばなし』（1909年1月『幼年の友』と改題）を、1908年2月に『少女の友』を創刊したに過ぎない。しかし、雑誌の種類は少なかったものの、いずれも編集に新味を盛り込み、しかも返品自由という革命的な販売方法により、多数の読者を獲得して、先行の博文館にせまっていくことになる。この返品自由については、次の(2)と(4)で詳しく見ることにする。

以上のように1900年代から1910年代にかけての雑誌市場は、多種発行主義を行って長らく独占的地位を保ってきた博文館に対して、新しい時代の雰囲気ジャンルに限定してそこに傾注する実業之日本社が追いかけていくという形をとって展開していくと総括しても間違いないであろう。

以下、本節では、『実業之日本社』の創刊十周年を直前に創刊された『婦人世界』と『日本少年』を中心にしながら考察し、実業之日本社の発展の状況を見ることにする。

(2) 『婦人世界』の創刊

1906年1月、『婦人世界』が創刊された。増田義一は、この雑誌の創刊に際して、報知新聞の編集長で、長編小説『日の出島』『桜の御所』『食道楽』などで女性に広く人気のあった村井弦斎（1863～1927年）に協力を求めた。村井は家庭小説の大家として知られるようになるが、その名を一躍有名にしたのは、1903年1月2日から『報知新聞』に連載をはじめ、後に一冊にまとめて刊行された小説『食道楽』であった。

『婦人世界』は、『実業之日本』(第8巻第52号、1905年12月25日)での予告で、特色として次の6項目を掲げた。

- ▲ 本誌は日本婦人の同情者となり掩護者となり慰安者となり極めて親切なる相談相手と

なる為に世に生れるのであります

- ▲ 本誌は学校に於ける婦人、家庭に於ける婦人、社会に於ける婦人に共通する趣味実益兼備の雑誌であります
- ▲ 本誌には女学生諸姉の為に学校教育の足らざる所を遺憾なく補ふ準備が致しております
- ▲ 本誌には一家の主婦の為に完全なる家庭教育、穩健なる社交練習の修養を為し得る準備が致しております
- ▲ 学生諸姉は本誌によりて婦人界の最新思潮を知ることが出来、主婦諸姉は本誌によりて最新家庭を見ることが出来ます
- ▲ 本誌は理想の健全、意匠の斬新、文章の清婉、記事の親切、口絵及挿絵の優麗に於て他に類がないのであります

『婦人世界』は、村井弦斎を編集顧問に迎えたほか、前年早稲田大学を卒業して入社した高信孝次（峽水）を主筆として創刊された。月刊、菊判で、石版三色刷りの口絵三葉、写真版五葉、本文 128 ページで定価は 15 銭である。装画も当時としては売れっ子の中村弘光が担当した。創刊号の主な内容は次の通りである。

- 日本婦人座右銘——三輪田真佐子、棚橋絢子、鳩山春子、嘉悦孝子、下田歌子ほか
- 日本婦人の美德——大隈重信、成瀬仁蔵、幸田露伴、沢柳政太郎
- 家庭——村井弦斎、鳩山春子、高信峽水ほか
- 育児——加藤照麿
- 衛生——伊庭秀栄、今西桃里
- 料理——赤堀吉松、嘉悦孝子ほか
- 流行——三越呉服店員、伊勢丹呉服店員、松屋呉服店員ほか
- 文芸——河井醉茗、児玉花外、与謝野晶子、佐々木信綱
- 小説——徳田秋声、小栗風葉、中村星湖ほか

執筆者は上記からもわかるように、大隈重信などの有力政治家のほか、女子教育者や著名作家である。

実業之日本社の『営業報告書』（担当・栗原七蔵）によると、婦人世界の創刊から 4 年間印刷部数は以下のとおりである¹³。

¹³ 浜崎廣『女性誌の源流——女の雑誌、かく生まれ、かく競い、かく死せり』（出版ニュース社、2004 年）p.78。

1906年	236,500部 (毎号平均 19,700部)
1907年	671,500部 (毎号平均 55,958部) <本年度ノ各雑誌ノ割合ハ累 進的ニアラズシテ突飛的ナリ就中婦人世界ノ十九 割方ノ激増ハ出版界空前ノ出来事ナルベシ)
1908年	935,000部 (毎号平均 77,916部)
1909年	1,299,500部 (毎号平均 108,290部)

この急激な部数増は弦斎の企画に負うところ大であるが、さらに決定的であったのは、増田義一が他社に先がけて実施した返品自由の「委託販売制」によるものであった。増田は買切りが普通だった雑誌販売を、1909年の新年号から、この返品自由の方法を小売店に示した。返品なしの定価販売が正規のルールであった当時、一部でも多く売るためにとった販売方法の一つがこの返品自由制である。そして、小売店が危険負担なしで多く仕入れられる方法が部数増につながり、反対に返品制を最後まで採用拒否した博文館が敗北するという結果をもたらすことになる。

しかし、今日の出版業界がとっている再販制度の原点である返品自由制に関する資料は、一切残っていないという。多くの出版物や研究書に記載されているこの出来事を裏付けるものがなぜないのであろうか。どうも小売店や売捌所との口約束で行われ、それ故に契約書を交わす公的な文書は存在しなかったのではないかと推測される¹⁴。なお、委託販売制の意義については、後に(4)で再び見ることにする。

ともかくこのように、『婦人世界』は平均毎月10万部発行という数字を記録した。そして月によって25万部を越え、最高発行部数は31万という驚異的数字を残したという。

また、現在の雑誌づくりにつながるワンテーマ特集の臨時増刊を早くも1907・08年に3冊を出している。具体的には、次のようなものである。

第2巻5号(1907年4月) 「化粧かがみ」(化粧・髪型、おしゃれ法のすべて)

第2巻12号(1907年10月) 「衣装かがみ」(服装、着付け、装飾品、化粧品など)

第3巻6号(1908年5月) 「食物かがみ」(食料品、料理法などのすべて)

また、誌面で「女中紹介」欄や、「縁組を求める人びと」欄を設け、読者に役立つ

¹⁴ 前掲・浜崎廣『女性誌の源流——女の雑誌、かく生まれ、かく競い、かく死せり』p.78～80。

情報を提供するなど、従来の女性誌には見られない斬新さも覗える。

これらの企画に見られるアイデアの先見性は日本の雑誌の歴史においても高く評価されるものであろう。大正初期の出版界は、それまでの「博文館時代」に代わって「実業之日本社時代」と称されようになるが、その原動力となったのがこの『婦人世界』である。

1911年4月9日、五周年を迎えた『婦人世界』は、芝公園の紅葉館で五周年記念の園遊会を開いた。当日は「東京花だより」と題した絵はがき10万枚を印刷し、「婦人世界五周年記念」と染め抜いた揃いのハッピを着た若者10数人が、上野・浅草・向島・日比谷で通行人に配布した。また、軽気球数百個に『婦人世界』1年分ないし3か月分の無料引換券を付けて、日比谷公園と会場の芝公園で飛ばした。参会者は、大隈重信・新渡戸稲造をはじめ1,000名に及んだ。

『婦人世界』が創刊されたのは、日露戦争が終わって翌年である。戦時中には『征露戦報』や『征露写真画帖』など、戦争ジャーナリズムのはしりの一つとも言える企画が成功したものの、のちに類似の企画の続出により、実業之日本社の経営は苦しくなっており、きわめて微妙な時期にあった。そのような状況が増田に新しい婦人雑誌の創刊を決意させたとも推測できる。

しかし、『婦人世界』は成功を収める。『婦人世界』の着眼点は、女性のための学校教育を補うことにあるだけでなく、家庭、社会にいる女性に共通する趣味や実益を作り出すことにもある。その成功は、時代の流れをうまくつかんでいたからである。すなわち、かつて読者としてまったく想定されなかった女性、しかも家庭の婦人を対象とした雑誌を出したのである。『婦人世界』は家庭婦人向きの実用記事と大衆読物をミックスした万人向きの編集内容を作り、今日の女性誌のスタイルのあり方を創造したものであった。これは編集者村井弦齋が多才多能な大衆作家であったことにもよるが、読者の求める最大公約数的な内容が、その存立に大きな比重を占めるようになったのである。そして、このような雑誌の編集のあり方は、その後『主婦の友』『婦人倶楽部』などへも受けつがれ、ますます多数の読者を獲得していくことになる¹⁵。

教育学者の谷本富は、のち1922年5月、雑誌『女性』の発刊に際して、「婦人問題の種々相」を書いているが、その中で『婦人世界』について、大人の読物として、また広く一般家庭の読み物として多くの読者を集め、一時は男女雑誌界の覇と称されるようになったと述べており¹⁶、この雑誌をかなり高く評価している。

この『婦人世界』の後を追って、ブームのように女性誌が次々と創刊されていく。

¹⁵ 石川弘義・尾崎秀樹『出版広告の歴史 1895～1941年』（出版ニュース社、1989年）p.16～19。

¹⁶ 『女性』創刊号（プラトン社、1922年5月）。

誌名と発行元を以下に示しておこう¹⁷。

1908年1月	『婦人之友』	婦人之友社
1910年3月	『婦女界』	同文館
1914年7月	『中央公論』「婦人問題号」発刊	中央公論社
1916年1月	『婦人公論』	中央公論社
1917年3月	『主婦之友』	主婦之友社
1920年10月	『婦人倶楽部』	講談社
1922年4月	『令女界』	宝文館
1922年5月	『女性』	ブラトン社
1922年10月	『女性改造』	改造社

このように見れば、『婦人世界』が、日本の雑誌に果たした役割は明らかであろう。ともあれ、『婦人世界』の成功によって、実業之日本社は経営の危機を脱したのみならず、その名声が揺るぎのないものとして定着していったのである。

(3) 『日本少年』の創刊

月刊雑誌『日本少年』は「帝国の進運に鑑み」て、やはり1906年1月に、『婦人世界』とともに創刊されたものである。初代主筆は星野久（水裏）であるが、星野が創刊後間もなく一年志願兵として入営したため、石塚祐吉（月亭）がその後を引き継いだ。

『日本少年』の創刊当時、少年雑誌には博文館の『少年世界』（1895年1月創刊）、金港堂の『少年界』（1902年2月創刊）、時事新報社の『少年』（1903年10月創刊）があり、この三誌のなかでは、巖谷小波が主筆として健筆を揮っていた『少年世界』が、内容・部数において他の二社を圧倒していた。

『日本少年』創刊号は、判型は菊判で、定価は10銭である。主な内容を挙げると、口絵が「皇太子殿下最近御尊影」「第三皇孫光宮殿下最近御尊影」、本文は前文部大臣保田譲「独立自助の気風」、法学博士穂積重遠「米国の少年を見よ」、理学博士石川千代松「象」、理学博士佐々木忠二郎「動物の越冬」、農学博士本田幸介「朝鮮の虎」、塚原渋柿園「一の谷合戦」、江見水陰の冒険小説「江湖の風説」などであり、「材料は小学教育の科目と奇妙なる連絡を保ち」（『実業之日本』誌上の広告）というように「帝国の進運に鑑み」て創刊された少年雑誌としては、内容が地味であったと

¹⁷ なお、1911年9月に平塚らいてうたちによって出された『青鞥』は、近代日本女性解放史においては、非常に大きな意義をもつものであるが、一般の商業雑誌ではないので、ここには入れておかないことにする。

言える。

しかし、号を追うにしたがい、有名人の立志伝、現役陸海軍の将校の談話、科学読物、川端竜子の口絵などが、当時の少年たちの心をとらえ、順調に部数を伸ばして、創刊5年後には、先行の少年誌を凌駕するまでに成長した。この間の経緯について、競争誌『少年世界』の元編集長木村小舟が『少年文学史』(明治篇 下巻, 1949年)で、次のようなことを語っている。すなわち、『日本少年』がほかの少年雑誌と異なるところは題目の選び方にある。従来の雑誌はできる限り簡単な文句を使ったのであるが、『日本少年』はこの慣例を打破して、段抜きの長い題目を掲げて読者の注目を集めた。たとえば、「菓子売り少年後には有名なる器械発明家となる」「木に登りて隣家の喧嘩を見し少年今は有名なる実業家」のように、一見すると煩しさを感じるが、読者はかえってこの題目に魅了されて好奇心を喚起されたのであろう。

もちろん、『日本少年』の個性は、長いタイトルだけではなかった。やがて清楚な三色刷活版を採用し、その着彩の美しさも読者を魅了するようになる。

さらに、『日本少年』躍進の要因としては、投稿欄を設けて編集者と読者の心の結びつきに意を注いだことも挙げられる。もっとも、編集者と読者との緊密な関係は『日本少年』に限らず、実業之日本社の他の『少女の友』『婦人世界』などにも共通する特色であり、それがこれらの同社の雑誌興隆の原動力の一つにもなった。ただし、後になると、この特色が逆に衰退の要因として作用することにもなったと言われる¹⁸。これは流行の激しい波間に生きていく雑誌界の宿命を示している。

明治期を代表する少年雑誌が博文館の『少年世界』であり、昭和期を代表するものが『少年倶楽部』(講談社発行、1914年11月創刊。1946年4月『少年クラブ』と改題。1962年12月廃刊)であるとすれば、大正期のそれが『日本少年』であることは間違いない。『少年世界』が英雄・偉人の武勇伝や立志伝を中心にして当時の少年たちの心をつかんだのに対して、『日本少年』は、時代の流れに敏感であり、初期の誌面を飾った立志伝や軍人関係のものだけでなく、やがて大正デモクラシー期の子どもたちの多様化した関心に眼を向け、物語や詩歌などの創作物に少なからざる誌面を割いたり、投稿欄により子どもたちの創作を積極的に掲載したりするなど、多様な誌面作りをめざした。このような積極的な対応は、機を見るに敏な実業之日本社の方針の現われを示すものである。

(4) 委託販売制の成功 実業之日本社の躍進

1906年1月、『婦人世界』『日本少年』の2誌を創刊して、意気上がる実業之日本社は、同年10月11日、前日に刷り上がったばかりの『実業之日本』臨時増刊号『人

¹⁸ 前掲・『実業之日本社百年史』p.42。

格の修養』の全冊数を本社に陳列するとともに、広告主を招待し、部数の公明正大であることを証し、そのあとで取次業者に引き渡した。

1900年に増田義一が『実業之日本』を引き継いだとき、催促をしても雑誌を引き取りにこなかった大取次店が、6年後の1906年になると、東京堂をはじめ、東海堂・北隆館・至誠堂・良明堂・上田屋などから選りすぐった若者を繰り込んできて、我れ先にといきり立って引き取っていくのが通例となった。しかし、各店が一時にごった返して始末がつかなくなったので、やがて抽選で順番を定めた。東京堂では支配人格の岩出貞夫が全責任をもって包装し、発送に当たったので、社長の増田義一からの評価を上げた¹⁹。ともかく、このように同誌は取次店が先を争って奪い合うまでに、読者を増やしていたのである。

ところで、上述のように、『実業之日本』の製本ずみ全冊数を広告主の前に陳列したのは、自信の表れそのものでもあった。当時の東京堂の支配人大野孫平は、その頃の雑誌の販売事情を顧みて、博文館、実業之日本社、講談社を比べ、次のようなことを語っている。

実業之日本社のやり方と反対に、博文館は相変わらず返品を取らぬという主義であったから、だんだん落ちていった。われわれとしても、余ったら返すという条件の取引なら安心して積極的な部数が扱えるし、小売店もそのつもりで仕入れることができるから、実業之日本社のものはどんどん伸びていく。いったい小売店の店頭販売というものは決して固定したものではない。その月の雑誌のできばえ、宣伝などによっても相当な伸縮があるし、小売店によっては、花見時に好天気だったためあまり売れなかったというようなこともある。買切り制の場合は、人情として、先月に売り余した店はどうしても大事をとって部数を減らして申込んでくる。われわれの方でも小売店の申し込みに余る部数は発行所にも断ってしまうというわけで、だんだん消極的となり、部数も退却ですね。ところが博文館では、そういう店頭販売の伸縮性というものを考えない。今まで全国書店に直接に送っておった関係もあって、どうも“おしきせ販売”の概念がぬけないのですね。これが実業之日本社に抜かれた理由だと思います。講談社になると、これは実業之日本社に輪をかけた積極性をもって、どんどん宣伝して、われわれがたじたじとなってしまうくらいに追いまかれたものでした。²⁰

こうして実業之日本社の成功が刺戟となり、業界では「制限つき返品制」、あるいは「返品ききの買切り制」が一般的になり、ついには全面的委託制をとるまでにな

¹⁹ 岩出貞夫『東京堂の八十五年』（東京堂、1976年）p.84～85。

²⁰ 前掲・橋本求『日本出版販売史』p.178。

った。また一方で、雑誌の定価販売が守られることにより、利幅が安定すると、雑誌の進出はいよいよ目覚しくなるのである。つまり、実業之日本社は、雑誌の取次販売にとって革命的とも言える返品制を採用し、それによって小売店の信頼を得て、結果的には発行部数の大幅な拡大につながったのである。それは、博文館が殿様商売とも言えるような旧来の買取制を変えずに凋落に向かっていったのと対照をなしている。かくして同社は、やがて雑誌界において第一の地位を築くことになる。

(5) 『実業之日本』創刊十周年

A 十周年記念号の発行

1907年6月、『実業之日本』は創刊十周年を迎えた。5月10日、十周年記念として『健康大観』を特集した臨時増刊号を発行した。続いて6月1日発行の第10巻第12号では、それを「十周年記念号」と名づけて、巻頭に「同情ノ紀念」と「実業之日本社座右銘」を掲げ、次いで10年間の回顧として『『実業之日本』は十年間に何を為したるか』、金子堅太郎・安田善次郎・高田早苗・天野為之などによる「名士の実業之日本観」、岩崎弥之助・前島密・益田孝などの「名士の書翰」を掲げた。

巻頭の「同情ノ紀念」の内容は次のようなものである。

我『実業之日本』ハ茲ニ漸ク十歳ノ齡ヲ迎ヘテ聊カ健全ナル発達ヲ見ルノ光榮ヲ得タリ。吾人ノ不敏ヲ以テシテ猶且茲ニ至ルヲ得タル所以ノモノハ、偏ヘニ読者諸君ノ深厚ナル同情ノ致ス所、感謝ニ堪ヘズ。

吾人ノ志ハ無窮ナリ。十年ノ歲月モ猶一日ノ如シ。然レドモ江湖ノ同情ハ無限ナリ。一日モ猶十年ノ如キ深厚アリ。況ンヤ十年ノ久シキニ於テヲヤ。

吾人ハ前途ノ遼遠ヲ望デ奮進スルト同時ニ又過去ノ同情ヲ顧ミテ激励スルノ最モ必要ナルヲ感ズ。依テ今回ノ第拾巻第拾貳号ヲ以テ『実業之日本』十周年記念号トナシ、一ハ以テ感謝ノ微意ヲ表シ、一ハ以テ自奮ノ資トナス。

また「実業之日本社座右銘」は、次の八か条である。

吾人ハ大要左ノ如キ申合ニ拠リ常ニ相戒メ相励マシ相助ケテ奮闘シツアリ茲ニ掲ゲテ自カラ規ス

- 一、何事モ精神ニアルコトヲ信ズルコト
- 一、万事読者ノ利益ヲ主トスルコト
- 一、常ニ最善最良ノ手段ヲ尽スコト
- 一、決シテ他ノ真似ヲ為サザルコト

一、極力卑劣ノ行為ナキヲ期スルコト

一、徹頭徹尾親切ニテ勝ヲ取ルコト

一、手ニテ書カズ足ニテ書クコト

一、雑誌ハ自分ノ鏡ナリト思フコト

カハ及バズト雖モ心ハ常ニ之ニ嚮往ス願クバ大方ノ同情ニ依リ益々微力ヲ揮テ国家ニ
貢献スルヲ得ン

何事もお客のことを最優先に考えて親切を尽くすとか、真似をせずに個性を出すとか、卑劣なことをしないというのは、商売の世界では鉄則であり、さらに手ではなく足で書くというのは、新聞・雑誌の世界の根本であるが、この座右銘では、最初に「何事モ精神ニアルコトヲ信ズルコト」を挙げている。増田には、物事を精神主義的に考える傾向があり、意志の力や努力などに重きを置き、個々人の考え方こそがその人間の生き方を決するものであるとしていた。それは、時には成功にもつながることもあったが、のちに1920年代後半のように、予測を超えた困難な状況においては、それが方向性を見失うことにもなるのである。

ところで、この『実業之日本』は十年間に何を為したるか²¹は、25項目をあげて、『実業之日本』の創刊時の主義主張から、編集の方針、出版社としての特色および将来の展望まで、きわめて詳細に説明している。

B 記念園遊会の開催

実業之日本社は、『実業之日本』創刊十周年記念として、1907年5月12日に芝公園紅葉館で記念園遊会を開催した。社員全員は前日ほとんど徹夜で準備につとめた。園遊会に出席した人物には著名人が多かった。元首相大隈重信、元相加藤高明、皇孫の主任医師加藤照麿、元日本鉄道会社常務取締役久保扶桑ほか、実業家の安田善次郎・豊川良平・朝吹英二・牟田口元学・池田謙三・小野英六・岩永省一・末延道成・佐々木慎思郎・梅浦精一などであり、教育家・学者では高田早苗・天野為之・戸水寛人・山田三良・加藤正治の5人の法学博士、手島精一・阪田貞一・藤岡市助・近藤虎五郎の4人の工学博士、石川千代松・三宅驥一の2人の理学博士、佐々木政吉・岡田和一郎・土肥慶蔵・加藤照麿・金杉英五郎・遠山椿吉・木村徳衛・岡村龍彦・柏村貞一の9人の医学博士などである。このうちの大半は『実業之日本』の常連執筆者であった。当日午後3時までには、男性来賓は650名に達した。

また、女性の来賓者も、跡見女学校長跡見花蹊²¹、東京高等女学校長棚橋絢子、婦

²¹ 跡見花蹊(1840~1929年) 明治・大正期の教育者。大阪生まれ。1870年上京して神田三崎町で私塾を開いた。1875年1月神田猿楽町に跡見学校を創設、女子教育に従事。生涯女子教

人文学者の泰斗三宅花圃²²、女史商業学校長嘉悦孝子、「婦人社交界の明星」と言われていた鳩山春子、など 60 余名が参加した。

各新聞社は、この園遊会の盛況ぶりについて報道した。『実業之日本』が当時いかなる影響力をもっていたかを解明するために、その一部を取り上げてみたい。まず、『万朝報』1907年5月13日の雑報欄は、当日園遊会の盛況を詳しく報道し、翌日の社説では「成功を鼓吹すせる『実業^{ママ}之日本』大に成功して雑誌界の一明星と為る。所謂成功の鼓吹に就ては世上多少の異論なきにあらざるも成功せると『実業^{ママ}之日本』の如きは、其の鼓吹せる所に背かずと言ふべし」と報じた。

『東京毎日電報』5月13日は「十二日紅葉館の『実業之日本』記念会は流石に如才なき社主増田君の幹旋丈けあって痒い所へ手の届く待遇であった」と述べ、「同社は寧ろ本尊の『実業之日本』以外に成功して居るとは一般の認むる所だが宴会迄にも成功して居るやうだ」と増田義一の才能を感心し、大隈の出席および祝辞については「殊に平生苦言に傾く風ある大隈伯をして同社の成功を激賞せしめて社主の言はんと欲する所を言はんと欲する所を言はしめてに至っては同社は伯に迄成功して居るやうだ」と増田義一の政治力を評価した。

そのほか、『国民新聞』『東京日日新聞』『中央新聞』『東京毎日新聞』『東京二六新聞』『報知新聞』なども当日の園遊会についてそれぞれ報道しているが、いずれも同誌と増田に対する讃辞したものであり、大同小異なので省略することにする。

さて、この園遊会に、かくも多くの著名人が集まり、大きな注目を集めたということは、単に実業之日本社だけの出来事ではなく、日本の歴史においても、次のようなかなり積極的な意味をもっていると言える。つまり、江戸時代の封建社会においては、商売は卑しいものであり、高貴な人がかかわるものではないと見なされていた。しかし、明治の後期に至り、「実業」を掲げる出版社の開いた園遊会に、政界・経済界・教育界・学界などのそうそうたる人物が顔をそろえたのである。それは、「実業」(=商売)というものが、国家において重要な位置を占めるものであるということが広く認知されたことを示している。同時に資本主義が日本社会にすでに確実に定着したという一つのイベントであるとも言えよう。それはまた、その間におい

育に専念、独身を通し、87歳で没した。(高橋勝介『跡見花蹊女史伝』1932年)。

²² 三宅花圃(1868~1943年) 明治・大正期の小説家、随筆家。東京本所番場に生れる。1887年明治女学校入学、英語を学ぶかたわら書道を教えるかたわら、さらに東京高等女学校専修科に入学した。坪内逍遙の『当世書生氣質』に刺激され、1889年6月逍遙の校閲と推薦を得て『藪の鶯』を刊行し一躍有名となり、この一作で近代文学史上最初の女流作家となった。1890年東京高等女学校を卒業。「蘆のふし」「八重桜」などを発表する。1893年短編集『みだれ咲』を刊行。同年『日本人』を主宰する三宅雪嶺と結婚し、2男3女をもうける。以降も歌人・随筆家として活躍し、76歳で死没。(塩田良平「解題」(『明治文学全集 81 明治女流文学集(一)』筑摩書房、1966年)。

て、『実業之日本』および実業之日本社の果たした役割の大きさを物語っている。

このように、『実業之日本』は10年の歳月を経て堅調な発展を遂げた。そして、この時点における発行部数は創刊当初の20倍以上に達し、全国の諸雑誌の中でもダントツの一位を占めた。さらに、『婦人世界』『日本少年』はいずれも創刊1年余りで同種雑誌の中でトップの売上を誇るようになった。これらの雑誌のほかにも、刊行した書籍の種類は100種類以上に上り、その中には21版を重ねたものもあった。

かくして、「実業之日本社時代」はすでに目の前まで来ていた。

まとめ

以上、本章では、日露戦争前後における実業之日本社と『実業之日本』の論調について見てきた。

当時の新聞・雑誌のほとんどは、先を競うかのごとくに、戦前は即時開戦を説き、戦時中は、この戦争の正当性を主張するとともに、戦勝後の日本の未来の輝かしい発展を語り、国民を鼓舞して全面協力を訴えた。そうした中で、『実業之日本』も、戦争が始まる前から開戦論を支持していたし、開戦後も国民の戦争への協力を積極的に説いた。当時にとっては、植民地を領有することも、帝国主義国家になることも、ともにプラスの意味をもつと考えられていたのであり、『実業之日本』も、その大きな枠組の中にいたと言える。そして、そのような主張をすることによって、『実業之日本』は世論を誘導し、国家意識を高めていく上で、少なからざる役割を果たしたと。

しかし、『実業之日本』が対外硬派の雑誌や新聞と異なっていたのは、戦勝それ自体をめざして、それを熱っぽく訴えたのではないということである。同誌が、日露戦争の意義を積極的に説き、さらにそのための臥薪嘗胆を訴えたのは、「この戦争に勝てば、自分たち実業家の活躍する場が朝鮮・満州にも広がる」という方向においてであった。つまり、実業家である商工業者たちを相手として、あくまでも自分たちが全力をあげて仕事に従事することこそが戦勝につながるのであり、そして同時に、それが戦争の終わった後には、商工業の更なる発展が期待できると説いたのである。その意味では、単なる領土の拡大を目指す軍事的膨張主義とは違いがあった。

こうした観点は、戦後になると前面に出来てくることになる。政府が、日露戦後経営においても、増税に基づく軍事優先政策をとることに対しては、実業家、さらには国民の立場から、政府を批判するようになっていくのである。そして、それは次章でみるように、『実業之日本』の一つの基調にすらなっていくのである。

もっとも、日露戦争によって実業之日本社は多大な利益を得たことも事実である。

開戦とほぼ同時に臨時増刊号『征露戦報』を出して大ヒットし、さらには『征露写真画帖』までを出したのである。つまり戦争を手段にして利益をあげたのである、だがそれは、時流に乗る実業家としての増田義一のすぐれた才能のもたらした結果であった。ただ、戦争の後半期になると、類似した雑誌がたくさん出てきたことから、出版社としての経営のウェイトをそこにかけていた実業之日本社は、かえって足元が怪しくなった。

そのような時に、同社は『婦人世界』を創刊した。この雑誌は、それまで自分たちの固有の雑誌というものを持っていなかった女性たちから歓迎された。その斬新な編集内容と、返品自由という革命的販売方法によって多数の読者を獲得した。また同時に出した『日本少年』の売れ行きも順調であった。かくして、実業之日本社は一時的な危機を脱したのみならず、それまで雑誌界でのトップの地位にあった博文館に迫っていくまでの勢いを示すのである。そこには、同社のすぐれた戦略があったことは事実であるが、それを含めて、新しい時代の流れをつかみ取る増田と実業之日本社の感覚の勝利であったと言える。

1907年5月12日に開かれた『実業之日本』創刊十周年記念園遊会には、政界・経済界・教育界・学会など七百人を越える著名人が参加した。それは、「実業」という言葉が広く定着したことを示すイベントであったが、実業之日本社が確固たる地位を築いたということを示す歴史的なできごとでもあった。